

社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

平成30年3月30日

計画の名称	1 総合的な土砂災害対策のための社会資本整備(防災・安全)																															
計画の期間	平成25年度 ~ 平成27年度 (3年間)				交付対象	宮城県																										
計画の目標	土砂災害から県民の生活を守るための砂防えん堤、急傾斜地崩壊対策施設及び地すべり対策施設の整備に合わせ、市町村の警戒避難体制構築支援となる土砂災害警戒区域等の指定及び各種情報提供等のシステム整備を促進することで、総合的な土砂災害対策を推進する。																															
計画の成果目標(定量的指標)	実施または概成する事業箇所数																															
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H25)</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値 (H27末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①土砂災害危険箇所(ランクⅠ)におけるハード対策実施箇所数 (土砂災害から守られる住宅戸数)</td> <td>① 614箇所 18.5%</td> <td></td> <td>① 635箇所 19.2%</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>②災害時要援護者施設をかかえる土砂災害危険箇所の施設整備 着手する災害対策工事箇所数/災害時要配慮者施設をかかえる土砂災害危険箇所数</td> <td>② 39箇所 25.8%</td> <td></td> <td>② 41箇所 27.2%</td> </tr> <tr> <td>③施設の緊急改築実施箇所数 緊急改築の対策に着手する箇所数/期間中に対象とする緊急改築対策箇所数</td> <td>③ 0箇所 0.0%</td> <td></td> <td>③ 11箇所 2.3%</td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H25)	中間目標値	最終目標値 (H27末)	①土砂災害危険箇所(ランクⅠ)におけるハード対策実施箇所数 (土砂災害から守られる住宅戸数)	① 614箇所 18.5%		① 635箇所 19.2%		②災害時要援護者施設をかかえる土砂災害危険箇所の施設整備 着手する災害対策工事箇所数/災害時要配慮者施設をかかえる土砂災害危険箇所数	② 39箇所 25.8%		② 41箇所 27.2%	③施設の緊急改築実施箇所数 緊急改築の対策に着手する箇所数/期間中に対象とする緊急改築対策箇所数	③ 0箇所 0.0%		③ 11箇所 2.3%
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																												
	当初現況値 (H25)	中間目標値	最終目標値 (H27末)																													
①土砂災害危険箇所(ランクⅠ)におけるハード対策実施箇所数 (土砂災害から守られる住宅戸数)	① 614箇所 18.5%		① 635箇所 19.2%																													
②災害時要援護者施設をかかえる土砂災害危険箇所の施設整備 着手する災害対策工事箇所数/災害時要配慮者施設をかかえる土砂災害危険箇所数	② 39箇所 25.8%		② 41箇所 27.2%																													
③施設の緊急改築実施箇所数 緊急改築の対策に着手する箇所数/期間中に対象とする緊急改築対策箇所数	③ 0箇所 0.0%		③ 11箇所 2.3%																													
全体事業費	合計 (A+B+C)	百万円 1,036	A	百万円 992	B	百万円 0	C	百万円 44	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	4.2%																						
事後評価(中間評価)																																
○事後評価(中間評価)の実施体制、実施時期																																
事後評価の実施体制					事後評価の実施時期	平成30年5月																										
県において、数値目標の達成状況や事業効果の発現を検証し、その結果を踏まえて今後の整備方針を検討した。				公表の方法		県のホームページにて公表																										
1. 交付対象事業の進捗状況																																
A 基幹事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)			全体事業費 (百万円)	備考																	
											H25	H26	H27																			
1-A-1	総流防	一般	宮城県	直接	-	情報基盤	新設	北上川圏域総流防事業(情報基盤)	砂防総合情報システムの改修等	北上川圏域				96																		
1-A-2	総流防	一般	宮城県	直接	-	基礎調査	新設	北上川圏域総流防事業(基礎調査)	基礎調査	北上川圏域				105																		
1-A-3	総流防	一般	宮城県	直接	-	急傾斜	新設	北上川圏域総流防事業(急傾斜 館山一丁目)	法枠工 L=80m	気仙沼市				122																		
1-A-4	総流防	一般	宮城県	直接	-	情報基盤	新設	名取川圏域総流防事業(情報基盤)	砂防総合情報システムの改修等	名取川圏域				56																		
1-A-5	総流防	一般	宮城県	直接	-	基礎調査	新設	名取川圏域総流防事業(基礎調査)	基礎調査	名取川圏域				23																		
1-A-6	総流防	一般	宮城県	直接	-	急傾斜	再開	名取川圏域総流防事業(急傾斜 片平町の1)	法枠工 L=16m	仙台市				13																		
1-A-7	総流防	一般	宮城県	直接	-	情報基盤	新設	阿武隈川圏域総流防事業(情報基盤)	砂防総合情報システムの改修等	阿武隈川圏域				49																		
1-A-8	総流防	一般	宮城県	直接	-	基礎調査	新設	阿武隈川圏域総流防事業(基礎調査)	基礎調査	阿武隈川圏域				16																		
1-A-9	総流防	一般	宮城県	直接	-	緊急改築	再開	北上川圏域総流防事業(緊急改築)	砂防えん堤補強 1式	北上川圏域				349																		
1-A-10	総流防	一般	宮城県	直接	-	緊急改築	再開	名取川圏域総流防事業(緊急改築)	砂防えん堤補強 1式	名取川圏域				60																		
1-A-11	総流防	一般	宮城県	直接	-	緊急改築	再開	阿武隈川圏域総流防事業(緊急改築)	砂防えん堤補強 1式	阿武隈川圏域				83																		
1-A-12	砂防	一般	宮城県	直接	-	砂防	新設	小屋館沢通常砂防事業	砂防えん堤工 1式	阿武隈川圏域				10																		
1-A-13	砂防	一般	宮城県	直接	-	砂防	新設	小屋館沢2通常砂防事業	砂防えん堤工 1式	阿武隈川圏域				10																		

小計(砂防事業)													992	
B 関連社会資本整備事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)			全体事業費 (百万円)	備考
										H25	H26	H27		
合計												0		
番号 一体的に実施することにより期待される効果														備考
C 効果促進事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)			全体事業費 (百万円)	備考
										H25	H26	H27		
1-C-1	総流防	一般	宮城県	直接	—	点検	北上川圏域総流防事業(砂防施設等点検)	砂防施設等の点検	北上川圏域				35	H25のみの事業
1-C-2	総流防	一般	宮城県	直接	—	点検	名取川圏域総流防事業(砂防施設等点検)	砂防施設等の点検	名取川圏域				4	H25のみの事業
1-C-3	総流防	一般	宮城県	直接	—	点検	阿武隈川圏域総流防事業(砂防施設等点検)	砂防施設等の点検	阿武隈川圏域				3	H25のみの事業
1-C-4	総流防	一般	宮城県	直接	—		阿武隈川圏域総流防事業(砂防施設等点検)	砂防施設等の点検	阿武隈川圏域					
1-C-5	総流防	一般	宮城県	直接	—	調査	土砂災害ハザードマップ作成支援	土砂災害ハザードマップ作成支援	北上川圏域				1	
1-C-6	総流防	一般	宮城県	直接	—	調査	土砂災害ハザードマップ作成支援	土砂災害ハザードマップ作成支援	名取川圏域				0	
1-C-7	総流防	一般	宮城県	直接	—	調査	土砂災害ハザードマップ作成支援	土砂災害ハザードマップ作成支援	阿武隈川圏域				1	
合計												44		
番号 一体的に実施することにより期待される効果														備考
1-C-1	基幹事業(1-A-1, 1-A-2, 1-A-3, 1-A-9)の実施と合わせ、老朽化した砂防施設等の点検を行うことにより、総合的な土砂災害対策のための施設整備及びソフト対策が、より効果的に・効率的に行うことができる。													
1-C-2	基幹事業(1-A-4, 1-A-5, 1-A-6, 1-A-10)の実施と合わせ、老朽化した砂防施設等の点検を行うことにより、総合的な土砂災害対策のための施設整備及びソフト対策が、より効果的に・効率的に行うことができる。													
1-C-3	基幹事業(1-A-7, 1-A-8, 1-A-11)の実施と合わせ、老朽化した砂防施設等の点検を行うことにより、総合的な土砂災害対策のための施設整備及びソフト対策が、より効果的に・効率的に行うことができる。													
1-C-5, 6, 7	基幹事業(1-A-1, 4, 7)の実施と合わせて住民の避難・警戒避難対策が、より効果的に・効率的に行うことができる。													

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		急傾斜地崩壊対策施設が完成したことで、土砂災害から守られる住宅戸数が増えた。災害時要配慮者施設をかかえる土砂災害危険箇所の施設整備に着手し、整備を推進することができた。老朽化した砂防堰堤や地すべり対策施設の緊急改築事業を実施することにより、土砂災害に対する安全性を高めることができた。		
II 定量的指標の達成状況	指標 ①土砂災害危険箇所（ランクⅠ） におけるハード対策実施箇所数 ②災害時要配慮者施設をかかえる 土砂災害危険箇所の施設整備 ③施設の緊急改築実施箇所数	最終目標値	①19.2%	目標と実績値に差が出た要因 東日本大震災に伴う復興事業により、技術者や資材の不足、入札不調等が発生したため、計画期間内に整備が終わらず、目標値と実績値に差が出る結果となった。
			②27.2%	
			③2.3%	
		最終実績値	①18.9%	
			②27.2%	
			③2.3%	
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		情報基盤総合整備事業により砂防総合情報システムの改修を行うことで、市町村の警戒避難体制構築支援となる各種情報提供システムの機能拡充を行うことができた。		

3. 特記事項（今後の方針等）

・平成28年度以降の継続事業については、次期計画に位置づけ、引き続き効果発現に向けて取り組む。

4・整備事例



対策



急傾斜地崩壊対策事業
館山一丁目（気仙沼市）
実施内容：法枠工



対策



対策



緊急改築事業
加茂堰堤（登米市）
実施内容：堰堤改築工（腹付け）



対策